

最大限の取り組みと連帯強化を確認

——世界に向かって問題と要求の発信を——

前号では ITF 加盟にむけた理解を深めていただくために、5月18日、19日に東京で開催された ITF（国際運輸労連）民
会航空部会主催の「アライアンス会議」の様態を報告しました。アライアンスの進行の中で世界の航空労働者が同じような状
況下であり、各国の労働組合は経営側の人件費削減に対し労働者の生活や権利を守るために奮闘している状況が報告されまし
た。2日間の会議を経て、ITF は以下のステートメント（声明）を決議しました。

【ITFアライアンス会議・東京ステートメント】

この1年、航空アライアンスは着実に成長してきた。2006年以来、約30社の航空会社がスターアライ
アンス、ワンワールド、スカイチームの各アライアンスに新規加盟・提携した。また、各加盟航空会社の CEO
が運営する新しい機構を設立し、単なる一連の協定や善意の約束に留まらない企業として確立した。

それにもかかわらず、アライアンスの加盟航空会社は、互恵の精神に基づくこの成長を、100万人を超える
労働者に移す事が出来ないでいる。

3つの主要な航空アライアンスの加盟航空会社28社の労働者を代表する60名が、日本（東京）で開催さ
れた ITF 会議に参加し、以下の問題を検討した。

アライアンスの加盟航空会社は、雇用削減や労働者の就業条件の悪化を生み出してきたシナジー効果（会社
を統合することによる相乗効果）を謳いながら、コスト削減のために自社の合併や構造調整をしてきた。

航空会社は、金融危機や会社更生法の手続きを口実に、新たな賃金・労働条件を労組や組合員に押しつけたり、また「不平等な」交渉の場で、それを無理強いすることによって、人件費を削減しようとしている。労働者は経営の失敗のつけを払わされている。

悪化した労働条件を故意に押しつけたり、無理に受け入れさせるために、各アライアンスにおいて、これら
の条件を最悪のレベルにまで引き下げようとする傾向がある。労組によって代表される労働者の立場がいか
なるものであろうとも。

サービス業務の外部委託も、このプロセスを強制するための手段として使われている。これは、効率性を図
るための試みとして発表されたが、結局、外部委託は賃下げと就業条件の低下を意味する。

ソーシャルダンピングへの強い傾向は、労使交渉を促進するはずの協調関係に深刻な影響を与えている。

航空会社はまた、熟練の労働者を解雇しながら、不安定な立場にある労働者を採用するために、航空業界の
危機も利用している。

労組は、労組との団体協約を尊重し、建設的な労使関係を維持しようとする航空会社の価値を認識する。

これらの状況を深く分析した上で、労組は、困窮している労組を迅速に支援するため、ITF 内の自らの連帯
を強化することに合意した。労組はこれまでも成功してきた。そして各アライアンスにおける各自の組み
みを最大限にする必要がある。

ITF が開催した今回のアライアンス会議は、日本航空の経
営破綻や航空経営のアライアンス強化、そして拡大するアジ
ア市場を背景に強まる人件費削減の動きに対して、労働組合
は現状をしっかりと認識し、労働者の生活や権利を守るため
には国際的な連帯強化は欠かせないこと、そして個々の労組は
最大限の取り組みをすることを確認する会議となりました。

会社更生法下で経営再建を目指す日本航空では、労働者の
生活を脅かす賃金引下げが提案され、諸手当の廃止、法廷三
手当や労働時間は労基法最低水準へ引き下げなど、50年以

上にわたる航空労働者のたゆまぬ努力によって築き上げた労働
条件を、経営側は一気に引き下げようとしています。「競争」
を口実に全日空でも更なる労働条件引き下げが予想されま
す。

今、世界の航空労働者と労働組合は同じような状況にさら
され闘っています。経営側が連帯を強め、リストラの度合い
を強めようと画策するとき、国境を越えた航空労働者の国際
連帯はより効果的な運動を可能にします。それぞれの国か
ら、世界に向かって問題と要求を発信するときです。